

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼 玉 県
農業委員会名： 越生町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町の掲示板に掲示(告示)
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	開催から1週間以内
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け閲覧に供している
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち 許可 8件 及び 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類による確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて地区担当委員の関係者事情聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び申請書類等により関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 18 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類による確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて地区担当委員の関係者事情聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び許可基準に基づき、転用目的、立地状況等について総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1 件	公表時期 平成 27 年 9 月
		情報の提供方法: 窓口にて問い合わせがあった際に参考賃借料として回答		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1 件	取りまとめ時期 平成 27 年 7 月
		情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査など		
	是正措置			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	499 ha	整備方法 電算システム管理
		データ更新: 農地法の許可・届出、相続等の届出、基盤強化促進法による利用権の設定等、随時更新		
	是正措置			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 1件、うち決定 1件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	申請書類、添付書類による確認及び事務局職員による現地調査並びに必要なに応じて地区担当委員の関係者事情聞き取りを実施
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	全委員による現地調査及び申請書類等により関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表
	是正措置	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	499 ha	44.9 ha	9.0%
課 題	農産物の価格低迷、農業者の高齢化、後継者不足、鳥獣被害等により遊休農地解消が進まない		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	13.0 ha	650.0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～12月	11人	12月～1月
	調査方法	目視による巡回調査・現地確認		
	遊休農地への指導	実施時期: 1月～3月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～12月	11人	12月～1月
	調査方法	目視による巡回調査・現地確認		
	遊休農地への指導	実施時期: 3月～		
		指導件数: 0件	指導面積: 0ha	指導対象者: 0人
	遊休農地である旨の通知	件数: 424件	面積: 27.7ha	対象者: 193人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0.0ha	対象者: 0人	
その他の取組状況	連絡が取れる対象者に随時、口頭で遊休農地の草刈・耕作の再開を指導			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標としては妥当
活動に対する評価の案	遊休農地の権利者には後継者不在の高齢者や病気等で農作業ができない所有者もあり、一律の指導が難しいものもあるが、連絡可能な対象者には指導を継続する

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標としては妥当
活動に対する評価	遊休農地の権利者には後継者不在の高齢者や病気等で農作業ができない所有者もあり、一律の指導が難しいものもあるが、連絡可能な対象者には指導を継続する

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	726 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1 戸	3 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	1 法人			
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手の減少が続いており、なおかつ農産物の価格低迷やTPP問題により認定農業者にも生産意欲の減退傾向が見られる中、メリット等の理解をいかにして得て担い手を発掘・確保するか				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	0 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	0.0 %	0 %	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	年間を通じて該当者交渉		
活動実績	意欲のある該当者を発掘できなかった		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標値としては妥当		
活動に対する評価の案	普及の取組としては関係機関との連携が必要		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標値としては妥当		
活動に対する評価	普及の取組としては関係機関との連携が必要		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	499 ha	27.0 ha	5.4 %
課 題	農業者の減少・高齢化等による農地の遊休化、分散錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	0 %	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、未耕作地所有地主と耕作希望者とを仲介
活動実績	認定農業者等への仲介に努めた

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標としては妥当
活動に対する評価の案	認定農業者においても、後継者が会社勤め等の農家が多く経営規模の拡大をためらう傾向にあるものの、地道な活動の継続を図る

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標としては妥当
活動に対する評価	認定農業者においても、後継者が会社勤め等の農家が多く経営規模の拡大をためらう傾向にあるものの、地道な活動の継続を図る

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 499 ha	違反転用面積(B) 0.8 ha	割合 (B/A×100) 0.2 %
課 題	耕作放棄地に不法投棄等されないよう監視活動が必要		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
0.8 ha	0 ha	0 %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用発生防止のための定期的なパトロールの実施
活動実績	申請書等受付時の現地確認や、定例総会資料配付時等に定期的なパトロールを実施。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当と思われる
活動に対する評価の案	定期的なパトロールの実施が、発生の抑制につながる

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	妥当と思われる
活動に対する評価結果	定期的なパトロールの実施が、発生の抑制につながる

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。